

主な歳出補正の予算額

※万円未満は切り捨て

事業名	事業概要	予算額
基金積立事業	減債基金（将来の起債償還に充てるもの）	7466万円
	公共施設等整備基金（将来的な公共施設等の整備に備えるもの）	7億2957万円
	創生振興基金（今和7年度ふるさと応援寄附金を積み立てるもの）	6億955万円
保護費等追加給付金支給事業	生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえ、当時の生活保護受給者等に必要な扶助費の追加支給を行うもの	8443万円
小学校エレベーター整備・更新事業	阿志岐小学校及び山家小学校へのエレベーターの新設、また、筑紫東小学校のエレベーターの更新を行うもの	1億2488万円
小中学校大規模・中規模改修事業	老朽化する吉木小学校教室棟の大規模改修を行うもの	3億4399万円
	老朽化する筑紫野中学校管理教室棟の中規模改修を行うもの	3億9021万円
	老朽化する筑山中学校特別教室棟の中規模改修を行うもの	2億859万円

議案

小中学校の改修などに係る補正

可決

概要

一般会計の予算に8億2183万円を増額し、総額を466億3186万4千円とするものです。

歳入の主な内容は、地方消費税交付金2億8950万円、民生費5千円、教育費国庫補助金3億772万3千

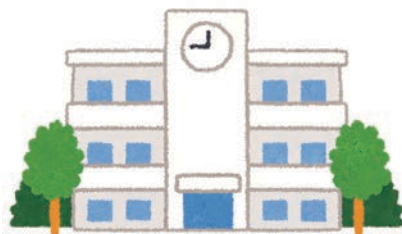
円、教育債5億7010万円などです。歳出補正の主な内容は左表のとおりです。

委員会での質疑

小中学校大規模・中規模改修事業

問 児童生徒の学習環境への影響をどのように抑えるのか。

答 騒音の激しい工事や内部の改修は夏休みや土日を中心に、教育活動への影響を最小限に止められるよう努力していく。



問 国の有効な補助金を活用できるよう努めているのか。

答 補助金や交付金の情報は、活用の機会を逃さないよう適宜最新のものを入力しており、補助基準額の低いもの

は、国県等に要望を行うなど、改善を求めていきたいと考えている。

保護費等追加給付金支給事業

問 現在、生活保護を受給していない世帯が、申し出を行う必要がある理由は。

答 国の示す内容によると、現在受給していない世帯は、市に調査を行う権限がないとされているため、申し出が必要となる。

特別支援教育推進事業

問 特別支援教育支援員の欠員の理由は。

答 途中退職もあり、年間を通し、ハローワークや市ホームページ、学校人材登録フォームにより募集し、随時補充もしてきたが、全ての欠員を解消できなかったためである。

本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※3月定例会会議録は6月中旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



委員会会議録

議案

国民健康保険税の税率を改定

国民健康保険税の税率を改定

可決

概要

国民健康保険事業の財政運営は県単位で運営されており、安定した財政基盤づくりのため、県下一律での国民健康保険税率の導入に向けて取組が進められています。

福岡県は、国保税率を令和15年度に完全統一を行います。

また、少子化対策の財源確保のため、子ども・子育て支援金分の徴収が今年度から始まり

委員会での質疑

問 中間層世帯の負担がかなり上がるが、市民負担の増加を抑えるために基金を活用するなどの考えはないのか。また、年金世帯の負担増を低く抑えることはできないのか。

答 保険税を下げるための赤字補填目的線入は、国や県から厳しく禁じられている。社会保険加入者との

【令和8年度の保険税】

※表の()内は令和7年度の税率と金額です。

	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護納付金分(40歳~64歳)	子ども・子育て支援金分(令和8年度から新規)
所得割額(1人あたり)	課税標準額×7.12(6.83)%	課税標準額×2.56(2.80)%	課税標準額×2.30(2.43)%	課税標準額×0.24%
均等割額(1人あたり)	30,863(28,100)円	11,836(12,300)円	17,546(18,000)円	1,093円 18歳以上は別途41円
平等割額(1世帯あたり)	27,901(25,900)円	10,095(10,700)円		1,107円
保険税の賦課限度額(1世帯あたり)	670,000(660,000)円	260,000(260,000)円	170,000(170,000)円	30,000円

公平性の観点から、国保のみへの公費投入には問題がある。まずは、医療費をいかに抑えるかが肝要と考えている。

議案

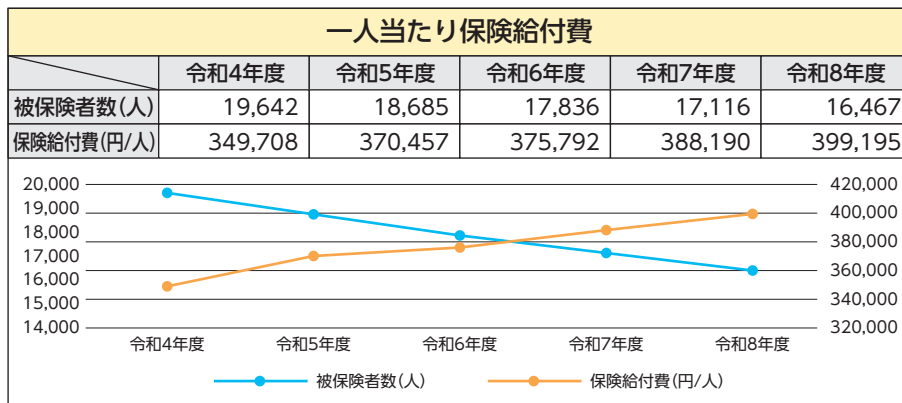
国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険事業特別会計予算

可決

概要

令和8年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入・歳出ともに94億6483万1千円(前年比▲2億3399万1千円)を見込んでいます。



委員会での質疑

問 被保険者は減少している一方で、一人当たりの医療費は増加しているが、国保の財政を持続可能と考えているのか。

答 令和15年度を目途に、県下市町村の保険税率を統一する程度とで、ある程度の維持は期待できると考えているが、医療費の増加を抑制するにはどうすべきか一人ひとりが真摯に考える時期にきている。支出の抑制を図る意味で、ジェネリック医薬品の利用促進や早期の健康診断受診、健康ポイント事業の活用などで、健康な身体づくりに取り組みたいと考えている。

議案

後期高齢者医療事業特別会計予算

後期高齢者医療事業特別会計予算

可決

概要

令和8年度から新たに「子ども・子育て支援金分」の徴収が始まります。これは、少子化対策として児童手当の拡充や妊婦のための支援給付などに充てられます。「子ども・子育て支援制度」は、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みです。

委員会での質疑
問 新たに子ども・子育て支援金分の徴収が始まることで後期高齢者の負担が重い。どう説明していくのか。

答 後期高齢者医療制度に上乗せになっているが、すべての加入者が対象となっているため丁寧な対応に努めていく。

問 社会保険も同じ考えなのか。

答 社会保険も同様に加入者は上乗せで徴収が始まる。

【令和8年度の保険料】 ※表の()内は令和6・7年度の保険料率と金額です。

	医療分	子ども・子育て支援金分(令和8年度から新規)
所得割額(1人あたり)	基礎控除後額×11.7(11.83)%	基礎控除後額×0.25%
均等割額(1人あたり)	66,340(60,004)円	1,339円
保険料の賦課限度額(1人あたり)	850,000(800,000)円	21,000円

議案

いとも誰でも通園
制度の開始

可決

概要

国の制度創設に伴い、保育所や認定こども園などに通っていない生後6か月から2歳までの子どもを月10時間まで預けることができる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を開始するため、保育所設置条例の改正および運営基準条例の制定を行うものです。

利用料は1時間あたり300円程度で、生活保護世帯は無料、住民税非課税世帯は100円となります。

委員会での質疑

問 保育士不足が課題となる中で、制度開始に向けた人員確保の見通しは立っているのか。

答 令和7年度から募集を行い、令和8年4月採用予定者も含め確保の見通しは立っている。

問 通常の保育士と、こども誰でも通園制度で働く保育士はどのように区分されるのか。

答 保育士の募集は、通常の保育所勤務と制度対応を区分することなく、一括で募集している。

問 保育士不足が続く中で、待機児童対策と制度の両立は可能か。

答 待機児童の解消は重要な課題と認識している。保育士確保のために、就労支援金や奨学金返済支援などの制度を引き続き実施し、人材確保に努めていく。



議案

前畑遺跡における保存活用
計画の策定委員会設置

可決

前畑遺跡とは？

筑紫野市大字筑紫・若江に所在。遺跡内で平成27年に発見された古代の土壘状遺構は、長さ558m以上も確認された大規模な土木構造物。特別史跡の水城跡・大野城跡・基肄城跡や、国史跡の阿志岐山城等と一体的に機能することが想定され、古代大宰府に深く関わる重要な遺跡として令和7年3月10日付で国史跡に指定。

遺跡の現状

市街地の丘陵上に位置し、周辺は区画整理事業により住宅地が隣接。西の隣接地には近隣公園を整備予定。史跡地全体が雑木で覆われており、公園と史跡の調和を図るため、関係部局などとも情報共有を図りながら早急に史跡の保存活用方針を定める必要がある。

今後の方針

令和8・9年度、年4回ずつ計8回、計画策定委員会を開催。

●令和8年度から
令和9年度

○「保存管理」「調査・研究」「活用」「整備」「運営・体制」の5項目の基本方針を立てる。

○パブリックコメント実施。具体的方法を検討、計画を取りまとめる。

※翌令和10年度に文化庁長官認定を申請予定。

策定委員は考古学、土木工学、観光学、ランドスケープ、地域代表にて構成。



前畑遺跡内の土壘状遺構断面

報告

通学路交通安全プログラム

概要

児童を巻き込んだ朝倉街道駅付近の自動車事故を受け、通学路交通安全プログラムに基づく合同点検を全11小学校で実施しました。

各学校から危険として改善を要望した箇所は75か所あり、その内22か所は対応完了、27か所は対応中、26か所は道路形状等により現時点で対応困難とされました。横断歩道や路面表示の整備を進める一方、困難箇所については注意喚起で対応します。

問 対応困難箇所が多いが、安全確保はどう考えるのか。

答 現時点では難しいが、課題として捉え、今後も関係機関と協議を継続する。

委員会での質疑

問 見守り活動の状況を把握しているか。

答 学校と地域で把握しており、市も状況を共有している。

対応検討状況（小学校別）

学校名	要望箇所	対応完了箇所※	対応中箇所※	対応困難箇所※
二日市小	8か所	5か所	3か所	0か所
二日市東小	16か所	1か所	7か所	8か所
吉木小	4か所	3か所	1か所	0か所
阿志岐小	7か所	5か所	1か所	1か所
山家小	3か所	0か所	1か所	2か所
筑紫小	11か所	2か所	3か所	6か所
山口小	4か所	3か所	0か所	1か所
二日市北小	7か所	0か所	7か所	0か所
原田小	5か所	0か所	1か所	4か所
筑紫東小	8か所	3か所	1か所	4か所
天拝小	2か所	0か所	2か所	0か所

※対応完了箇所：ハード面の対応が完了した箇所

※対応中箇所：関係機関で対策を検討中、もしくは対策が決定したが実施していない箇所

※対応困難箇所：道路や交差点の物理的な形状等により対応が困難なため、今後も学校や地域、関係機関と協議を継続し改善に向けて検討すべきもの。現時点では児童への注意喚起を学校に依頼している箇所。

議案

上下水道事業

会計予算

可決

概要

令和8年度の水道事業の収入予定額は21億3657万円、支出予定額は20億2008万円、収支は約1億1649万円の黒字を見込んでいます。

また、令和8年度の下水道事業の収入予定額は、23億6306万円、支出予定額は21億5538万円で、収支は約2億768万円の黒字を見込んでいます。

委員会での質疑

問 市の人口がほぼ横ばいの中で、今後の給水人口の展望は。

答 令和8年度は宅地開発により増加すると見込んでいる。今後宅地開発等の情報があれば市全体の人口に合わせて考えていく。

問 自治体DXに向けた取組など上下水道の部分で動きはあるのか。

答 市県民税や固定資産税などの支払いは、QRコードによる支払いが可能であり、水道料金の支払いでも使用できるようにするため、令和8年度にシステムの改修を行う。

		2026(令和8)年度	2025(令和7)年度
上水道	給水人口	90,800人	90,700人
	年間総給水量	8,300,000m ³	8,221,000m ³
下水道	排水人口	100,800人	100,200人
	年間総排水量	8,992,000m ³	9,050,300m ³

議案

筑前町と給水協定を締結排水協定を変更

可決

概要

筑慈苑及び山家スポーツ公園の利用者が、隣接する筑前町の上下水道を利用できるようにするため、筑前町と本市で給水及び排水に関する協定を締結するものです。

給水協定

水道施設整備費用の軽減や、安定した水の供給を確保することによる公共の福祉の増進を目的とし締結するもの。

排水協定

下水道施設整備費用の軽減や、衛生的な下水道設備の確保による公共の福祉を目的とし平成25年4月1日付で締結した排水協定を変更するもの。

委員会での質疑

問 水道施設整備費用の軽減とはどのようなことか。

答 当該施設に最も近い天山から水道管を接続する場合でも距離が長く工事費用が高額になると見込まれるが、隣接する筑前町の配水管から接続すると延伸距離が短く、工事費用の軽減が見込まれる。



つくしちゃん

ちくちゃん

議案

火入れに関する条例を一部改正

可決

概要

令和7年2月26日に発生した岩手県大船渡市の林野火災を受けて、消防庁は「消防防災対策のあり方に関する検討会」を開催し、報告書を取りまとめました。

報告書では、林野火災注意報や林野火災警報の確な発令等により、林野火災予防の実効性を高めることが必要であるとされ、火災予防条例(例)が改正されました。

この改正により、筑紫野市火入れに関する条例の一部を改正するものです。

これにより、従来の強風注意報が発令された場合に加え、林野火災注意報及び林野火災警報が発令された場合は、火入者は火入れを行ってはならず、火入れ中にこれらが発令された場合は、速やかに

消火しなければならぬことになりました。

5. 採草地の改良
古い枯れ草を焼き、新しい良質な草の芽吹きを促す。

4. 焼畑
草木を焼いた灰を肥料にして、作物を育てる(伝統農法)。

3. 害虫駆除
樹木の害虫や病原菌を熱で退治し、森林の健康を守る。

2. 開墾準備
荒地や山林を焼き、新しく農地(田畑)を作る。

1. 造林のための地ごしらえ
伐採後の枝や草を焼き、新しい苗木を植える地面を整える。

森林法に基づく『火入れ』の5つの目的